

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	Billingシステム株式会社
【英訳名】	Billing System Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 江田 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03-5501-4400
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 住原 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03-5501-4400
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 住原 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	287,933	353,660	1,248,770
経常利益 (千円)	34,035	61,080	194,004
四半期(当期)純利益 (千円)	37,142	57,848	174,907
純資産額 (千円)	1,391,972	1,546,261	1,533,228
総資産額 (千円)	4,551,875	5,665,110	4,969,528
1株当たり純資産額 (円)	89,787.31	98,096.37	97,364.92
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2,395.85	3,731.45	11,282.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	26.8	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,317	9,513	5,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,308,086	27,228	1,948,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,332	283,491	163,316
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,907,953	3,699,457	3,398,251
従業員数 (人)	22	27	27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	27
---------	----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	27
---------	----

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループでは、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
決済支援事業	305,467
ファイナンス支援事業	44,209
その他の事業	3,982
合計	353,660

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	45,048	15.6	49,657	14.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	41,160	14.3	47,827	13.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢ながらも、企業業績は緩やかな回復基調にありましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況となっております。

一方、震災の影響により株式・外為市況ともに大きく変動したため、決済支援事業の取次件数は増加いたしました。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客へのサービスの深堀と新規顧客獲得のため、積極的な営業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高353,660千円、営業利益61,347千円、経常利益61,080千円、四半期純利益は57,848千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

決済支援事業

当事業は、インターネットを利用した株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動をリアルタイムでサポートするクイック入金サービス、通販事業者等、多数の集金が必要な企業へ各種の決済手段による収納情報をリアルタイムで一元管理する収納代行サービス及び複数取引先への

一括送金業務をサポートする支払サポートサービスであります。

当第1四半期連結会計期間の売上高は305,467千円、営業利益は46,610千円となりました。

ファイナンス支援事業

当事業は、当社グループが提供している決済支援事業のサービスを利用して頂くことで蓄積される決済データに基づき、企業の回収期日と支払期日との間に生じる期間の差に対し、資金繰りの支援を行うサービスであります。

当第1四半期連結会計期間の売上高は44,209千円、営業利益は18,561千円となりました。

その他の事業

当事業は、環境ビジネスに関連するサービスと決済支援事業・ファイナンス支援事業に直接紐づかない事業コンサルティングサービスなどのサービスを「その他の事業」としてセグメントしております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は3,982千円、営業損失は1,270千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,665,110千円（前連結会計年度末4,969,528千円）となり695,581千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が301,206千円、買取債権が304,289千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は4,118,848千円（前連結会計年度末3,436,300千円）となり682,547千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金330,000千円、預り金が194,721千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,546,261千円（前連結会計年度末1,533,228千円）となり13,033千円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益の計上57,848千円と配当金の支払46,509千円等により繰越利益剰余金が6,688千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して301,206千円の増加となり、残高は3,699,457千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9,513千円の支出となりました。これは主に、買取債権の増加304,289千円及び売上債権の増加29,820千円等の資金減少要因が、未払金の増加149,158千円及び預り金の増加194,721千円等の

資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27,228千円の収入となりました。これは主に、敷金の回収による収入27,935千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは283,491千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額330,000千円があった一方、配当金の支払額46,509千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,812
計	60,812

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,503	15,503	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	15,503	15,503	-	-

(注) 1. 単元株式制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 提出日現在発行数には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成17年3月24日 定時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	345(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160,000(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成19年3月25日 至平成27年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160,000 資本組入額 160,000
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のこととなります。

2. 当社が株式の分割及び併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規(処分)発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役・監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

第2回新株予約権

平成18年3月22日 定時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	783(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	783(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成20年3月23日 至平成28年3月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 200,000
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 当社が株式の分割及び併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規(処分)発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役・監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	15,503	-	1,154,088	-	-

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することが出来ませんので直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,503	15,503	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,503	-	-
総株主の議決権	-	15,503	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	124,700	122,200	122,000
最低(円)	111,500	111,700	72,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999,457	3,698,251
売掛金(純額)	² 381,690	² 351,895
買取債権	939,561	635,271
商品	64,753	66,962
その他	173,822	85,050
流動資産合計	5,559,286	4,837,431
固定資産		
有形固定資産	¹ 19,204	¹ 17,352
無形固定資産		
のれん	16,848	17,971
その他	36,528	34,874
無形固定資産合計	53,376	52,846
投資その他の資産	² 33,242	² 61,897
固定資産合計	105,823	132,097
資産合計	5,665,110	4,969,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,851	45,091
短期借入金	600,000	270,000
未払法人税等	4,812	4,144
預り金	3,140,105	2,945,383
賞与引当金	4,856	-
その他	312,106	171,681
流動負債合計	4,114,732	3,436,300
固定負債		
資産除去債務	2,931	-
その他	1,185	-
固定負債合計	4,116	-
負債合計	4,118,848	3,436,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,154,088
利益剰余金	366,699	355,359
株主資本合計	1,520,787	1,509,448
少数株主持分	25,473	23,779
純資産合計	1,546,261	1,533,228
負債純資産合計	5,665,110	4,969,528

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	287,933	353,660
売上原価	171,929	204,681
売上総利益	116,004	148,978
販売費及び一般管理費	81,941	87,630
営業利益	34,062	61,347
営業外収益		
受取利息	472	532
投資有価証券売却益	-	500
その他	30	121
営業外収益合計	502	1,153
営業外費用		
支払利息	529	1,421
その他	0	0
営業外費用合計	529	1,421
経常利益	34,035	61,080
特別利益		
固定資産売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	88
特別損失合計	-	88
税金等調整前四半期純利益	34,035	61,028
法人税、住民税及び事業税	417	3,740
法人税等調整額	4,939	2,254
法人税等合計	4,521	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益	-	59,542
少数株主利益	1,414	1,693
四半期純利益	37,142	57,848

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,035	61,028
減価償却費	3,476	3,219
のれん償却額	1,123	1,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	25
受取利息	472	532
支払利息	529	1,421
有形固定資産売却損益(は益)	-	36
投資有価証券売却損益(は益)	-	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	88
売上債権の増減額(は増加)	55,020	29,820
買取債権の増減額(は増加)	96,857	304,289
たな卸資産の増減額(は増加)	1,967	2,208
仕入債務の増減額(は減少)	24,046	7,760
未払金の増減額(は減少)	74,862	149,158
預り金の増減額(は減少)	234,710	194,721
賞与引当金の増減額(は減少)	2,529	4,856
その他	18,492	96,853
小計	312,376	6,422
利息及び配当金の受取額	419	533
利息の支払額	529	1,703
法人税等の支払額	950	1,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,317	9,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	244	553
無形固定資産の取得による支出	292	803
投資有価証券の取得による支出	-	34,000
投資有価証券の売却による収入	-	34,500
敷金及び保証金の回収による収入	-	27,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,308,473	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	150	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,308,086	27,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	330,000
長期借入金の返済による支出	3,332	-
配当金の支払額	-	46,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,332	283,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,616,071	301,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,881	3,398,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,907,953	3,699,457

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は129千円減少し、税金等調整前四半期純利益は218千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,919千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却累計額	1 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 37,535千円	有形固定資産の減価償却累計額 36,094千円
2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額
流動資産 167千円	流動資産 142千円
投資その他の資産 458千円	投資その他の資産 458千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 30,282千円	給料手当 33,230千円
支払手数料 15,369千円	支払手数料 13,767千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,907,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,907,953千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たにトランスファーネット株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにトランスファーネット株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">トランスファーネット株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,371,417千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,464千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,315,823千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">18,874千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分</td> <td style="text-align: right;">35,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308,473千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,907,953千円	現金及び現金同等物	3,907,953千円	流動資産	2,371,417千円	のれん	22,464千円	流動負債	2,315,823千円	少数株主持分	18,874千円	支配獲得前当社持分	35,560千円	当該子会社株式の取得価額	23,625千円	当該子会社の現金及び現金同等物	2,332,098千円	当該子会社株式取得による収入	2,308,473千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,999,457千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699,457千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,999,457千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	3,699,457千円
現金及び預金	3,907,953千円																										
現金及び現金同等物	3,907,953千円																										
流動資産	2,371,417千円																										
のれん	22,464千円																										
流動負債	2,315,823千円																										
少数株主持分	18,874千円																										
支配獲得前当社持分	35,560千円																										
当該子会社株式の取得価額	23,625千円																										
当該子会社の現金及び現金同等物	2,332,098千円																										
当該子会社株式取得による収入	2,308,473千円																										
現金及び預金	3,999,457千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円																										
現金及び現金同等物	3,699,457千円																										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	15,503

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	46,509	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

決済取次事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「決済支援事業」、「ファイナンス支援事業」2つを報告セグメントとしております。

「決済支援事業」は、クイック入金サービス、収納代行サービス、支払サポートサービスを、「ファイナンス支援事業」は、資金繰り支援サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	決済支援 事業	ファイナ ンス支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	305,467	44,209	349,677	3,982	353,660	-	353,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,555	-	70,555	-	70,555	70,555	-
計	376,023	44,209	420,233	3,982	424,215	70,555	353,660
セグメント利益又は 損失()	46,610	18,561	65,172	1,270	63,901	2,553	61,347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境ビジネスに関連するサービス、事業コンサルティングサービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,553千円には、のれんの償却額 1,123千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,430千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

買取債権及び短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 買取債権	939,561	939,561	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 買取債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変化が認められないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項ははありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	98,096.37円	1 株当たり純資産額	97,364.92円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,546,261	1,533,228
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	25,473	23,779
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,520,787	1,509,448
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (株)	15,503	15,503

2 . 1 株当たり四半期純利益

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益	2,395.85円	1 株当たり四半期純利益	3,731.45円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
四半期純利益 (千円)	37,142	57,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	37,142	57,848
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,503	15,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

ピリングシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピリングシステム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピリングシステム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

ピリングシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピリングシステム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピリングシステム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。